



第479号 「がんばろう、日本!」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本!」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16...

「2020後」にむけて

「自国第一主義」の広がり 新たな国際協調の再構築は可能か

米中「新冷戦」?

わが国に問われる自立とは

「自国第一主義」を掲げるトランプ政権、「一帯一路」中国製造2025などの挑戦的な目標を掲げる習近平政権。東アジアの国際環境を大きく規定する米中関係は、「新冷戦」とも称される状態だ。...

国際環境のこうした変化は言い換えると、アメリカとの同盟関係がこれまで持っていたこの地域を安定させるアンカー(錨)・公共財としての機能が低下しつつある点でもあらわ。...

そのような議論が出ることは悪いことではなへ、必要とさえいえる。米国はオバマ前政権時代に『世界の警察官』であることをやめた。...

もちろん当面は、日米同盟に替わるオプションは非現実的だ。そしてこの地域において開かれた国際協調をめざすうえで、アメリカとの関係は不可欠でもある。...

「同時にこれ(インド太平洋戦略)を実行するためには、一つは朝鮮半島の韓国、北朝鮮あるいは中国、ロシア、そういった国と日本がどういった関係を持つのか」といっている。...

ある種の自立した思考を持つ必要があります。ロシアとの領土問題とか、北朝鮮との拉致を含めた問題は、日本は冷戦の延長線上でやってきた。...

これは、「2020後」を見据えたわが国の「自前の」立ち位置をどう考えるのか、ということだろう。冷戦の延長線上なら、どちらの側につくか?...

中双方の国内経済にも少なからぬ影響を及ぼしているし、中国経済の減速は日本経済にもマイナスとなって波及しつつある。...

グローバル化した世界における多元的な相互依存関係の下では、対立をエスカーレートさせつつも、決定的な衝突になる前に「寸止め」する「適度な間合い」を探るゲームを辛抱強く続ける忍耐力と、それにつきあう体力が不可欠になる。...

「いついつに切るのを切り離す痛み」というものがあってヨーロッパではブレグジット(イギリスのEU離脱)でイギリスやヨーロッパは痛みを感じていますが、(米中対立の激化によって)その世界版をやらなければならないということになりかねない。...

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 「灯照臨」 地方議員のコラム 報告「オリーフサミット」
- 4-6面 「未来都市八尾にむかって」 田中誠太・八尾市長に聞く
- 6-7面 「米朝首脳会談」 李鍾元・早稲田大学教授に聞く 野田会「統計不正を糾す」 小川淳也・衆議院議員
- 8-10面

西 前出)

ここでもリアリズムが問われる。冷戦が終わった1990年、日本の八分の一だった中国のGDPは、2018年には日本の二・六倍になった。今後その差は拡大していくだろう。ハリウッドやグーグルといったアメリカのソフトパワーすら、市場としての中国に「適応」せざるをえない。財政赤字に苦しむギリシャやイタリアにとっ、いまや中国の投資は千夫の慈雨ともいえる。こうした「世界第二の経済大国」のパワーに向き合い、米中の「自国第一主義」の攻防のなかを生き抜く「地方」と「智慧」が求められる。

そしていまでもなこの時期、日本は人口減少と高齢化の急坂を上っていかねければならない。右肩上がり前提にしていた政策発想や仕組みを、いかに右肩下がり時代に適応したものへと転換していくかは「新冷戦」を生き抜く基礎体力に直結する。

一方中国も、人口ボーナスの時代から人口オーナスの時代へ転換していく。2018年には中国ではじめて高齢者人口(60歳以上)が0-14歳人口を逆転したという。2045年には高齢者人口は五億人になるとも予測されている。「絶対数が大きい、スピードが速い、未富先老(豊かになる前に高齢化社会に突入する)」を特徴とする高齢化と、中進国のワナからいかに脱するかという課題は表裏一体だ。

その内政の困難さが、時とし

て「外に敵を作る」ことで国内の支持を調達する誘因になる場合もあるかもしれない。それに対して、大国の力と力の対決による秩序に頼るのか、法の支配や人権、国際協調などのリベラルな国際秩序という「建て前」を共有する多国間関係を築けるか。私たちの立ち位置をどう準備できるかが問われている。

リベラルな国際秩序を消費するだけに終わるのか、担い手としての立ち位置は可能か

二度の大戦を経て世界を支えてきた法の支配や人権、国際協調などのリベラルな国際秩序がこれまでなんとか「持ってきた」のは、「開放的な経済と民主的な政治はセットで発展する」と考えられてきたからだ。それが大きく揺らいでいる。

ひとつは「中国モデル」に典型的なように、グローバル化や自由貿易のメリットは享受する、そのための国際経済秩序は維持したいが、民主主義や人権などの政治的な秩序には独自の価値を対置する、という秩序観が広がりつつあることだ。

もうひとつは「開放的な経済と民主的な政治はセットで発展する」と考えられてきた国々の内部からの動揺。経済のグローバル化や自由貿易の拡大は途上国を一定程度底上げしたが、先進国では中間層の没落と社会の分断をもたらしている。リベラルな国際秩序の果実を受け取ってきたはずのアメリカやヨーロッパで保護主義やポピュリズム

トランプ政権は国連決議に反して、第三次中東戦争で占領したゴラン高原におけるイスラエルの主権を承認した。次期大統領選挙にむけた支持層固め(フランス総選挙で苦戦するイスラエルのネタニヤフ首相へのてこ入れ)のためと言われるが、「武力による現状変更を認めない」という国際法および国際秩序の否定にはかならない。これではロシアによるクリミア併合も認められてしまうし、中国に対して「リベラルな国際秩序に挑戦しようとしている」と批判することもできなくなる。

「自国第一主義」の広がりの中で、「2020後」を生き抜く国際関係(国際協調)を。

たちを包摂しつつ、正面から迎えて政治的な疎外感を和らげるしかない(遠藤乾・北海道大学教授 日経「29」経済教室) 「経済的・社会的な構図からすると、日本も欧州の蓄積危機から学べることは多い。一億総中流の時代は既に大昔の話だが、今や186万円ほどの年収しかない階層を1千万人近く抱える。その傍らに、今度は外国人労働者の受け入れが本格化する。時に様々な公的補助を得る外国人や低所得層をみて、ねたみ、さげすむのが低賃金の労働者だ。排他的なポピュリズムの導火線はこのあたりにある。

中間層をさせ細らせる最大の要因は、実質所得の低迷や下落である。それを結果的に促すという一点において、日本の企業は(緊縮財政を進める)ドイツの政府と変わらない。中略、英米が自壊の道をひた走るなか、日欧が同じ轍を踏むのか、それとは異なる道を开拓するのか、岐路に立っている(同前) 日本は、グローバル資本主義に裨差す形で「世界で一番企業が活躍しやすい国」(2013年安倍総理所信表明演説)をめざすのか、あるいは資本主義の非物質化に対応する「人への投資」を起点にした経済循環をめざすのか。リベラルな国際秩序の恩恵を消費するだけに終わるのか、それを支える国際協調の担い手としての立ち位置は可能なのか。ポスト安倍政治の重要な論点でもあるだろう。

(2020後)という問題設定は、本格的な人口減少時代と「ポスト安倍政治」の論点整理として、第九回大会での、自治を求メントにした民主主義のインベーションや地域経済循環の議論に続くものとして4月14日に外交・安全保障・国際関係についてシンポジウムを開催。